

事業評価シート

担当課・室長：環境経済課長

事業名	産業のグリーン化
上位施策名	環境と経済の統合に向けた取組
1 事業の概要	<p>持続可能な経済社会の形成のためには、産業活動に環境配慮を組み込み、市場メカニズムの中で環境に配慮した製品・サービスの提供が進んでいくことが効果的である。</p> <p>しかし、エコビジネスの将来展望が明確でないことなどから、企業もエコビジネスに参入しにくい状況にある。</p> <p>本事業は、このような状況を受け、エコビジネスの市場規模・雇用規模等に関する現状と将来予測を提示することにより、エコビジネスの発展可能性を明らかにする。</p> <p>また、</p> <p>個別の分野ごとに、産業活動のグリーン化の可能性について調査し、その将来ビジョンを提示する。</p>
2 進捗状況	<p>エコビジネス全般については、その振興に向けて様々な検討を行ってきており、平成 11 年 3 月、「環境政策におけるエコビジネス推進ビジョン」をとりまとめた。</p> <p>平成 12 年 5 月には、我が国のエコビジネスの市場規模及び雇用規模に関する推計結果を公表した。</p> <p>平成 14 年度には、モノ消費からサービス消費への移行促進等に関する調査・検討を行う予定である。</p> <p>個別分野の産業活動のグリーン化については、金融分野に関して、先進的な取組を進めている欧米諸国の金融機関の調査、我が国においてこうした取組を実施するに当たっての問題点の整理等を進めている。</p> <p>平成 14 年度には、民間金融機関や投資家が実際にグリーン投資を行うための促進方策について検討を行う予定である。</p>
3 評価	<p>エコビジネス全般に関する現状と将来予測、ビジョンについては、各年度ごとに調査報告書がとりまとめられている。これらは当省が行う企業の環境保全活動の促進のための施策に関する基礎的データを提供しているだけでなく、市場規模等の推計結果が各方面で数多く引用されたり、国会審議においても活用されるなど、学会を始め各方面に大きな影響を与えている。</p> <p>今後は「モノ消費からサービス消費へ」、「グローバル化と環境」、「ITと環境」などのテーマについて、産業活動のグリーン化促進のための調査・検討を行うことが必要と考えている。</p> <p>個別の産業分野のグリーン化については、金融など従来はあまり環境との関係が検討されてこなかった産業分野について、検討を進める動きが広がっており（例えば、金融分野については、日本政策投資銀行が UNEP 金融機関声明にわが国で初めて署名したこと、エコファンドなどが挙げられる）、行政においても検討を行う必要がある。</p>

	<p>金融のグリーン化は、事業者や個別投資家の行動に極めて大きな影響を与え、その影響は様々な産業分野に及ぶことが考えられたため、行政における調査・検討は非常に重要である。今後は、金融機関における活用を目指した調査・検討を行い、ビジョンを提示をしていくことが必要と考えている。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境と経済の統合のための産業活動のグリーン化促進に関する調査検討費 ・金融のグリーン化に関する調査検討費
5 対応副施策等	